

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	消費者行政事業費							予算事業名	消費者行政事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消費者安全法			
			07	01	02	1101	経常経費					
総合計画体系	歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう 活力と創造力を育む商工業の振興 健全な消費生活の確保							事業の区分	主要事業			
								担当課係等	商工観光課 商工振興係			
事業期間	継続 ( 年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】	・啓発活動及び消費者教育をとおし、消費生活トラブルを未然に防ぐとともに、消費者自らが判断・対応ができるようになる ・複雑・高度な相談に対する相談員や関係部署職員の資質向上を図る							【事業開始のきっかけや他市の状況など】	平成13年度に茨城県市町村消費生活センター設置等事業費補助金を活用し、平成14年2月1日に設置。平成21年度からは、消費者行政活性化基金(平成27年度からは補助金)を活用し、運営強化を図っている。			
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】	・消費生活センターの運営 ・啓発用のリーフレット等を作成し、対象者へ配布 ・広報紙やHP等を活用した啓発 ・弁護士等による消費者問題に関する学習会の実施 ・小学生から消費者啓発標語及びイラストを募集し、入選作品を用いて啓発ノベルティ等を作成し配布 ・消費者行政職員、相談員の知識向上・スキルアップを目指すため、国民生活センター等が主催する研修へ参加 ・各種法律(表示・計量)に基づく立入検査							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】	・市民全般 ・消費生活に関する問題を抱えている市民			
								【事業をとりまく環境の変化】	・当センターに寄せられる相談では、通販販売等のインターネット関連トラブルが多い。併せて70歳代以上の高齢者からの相談が多数を占めている。 ・情報機器の普及や、民法改正で成年年齢が引き下げられたことにより、若年層の被害も増加傾向にある。 ・消費生活の問題は年々変化するため、時代に即した啓発活動が必要になる。			
	【令和 8年度 事業内容】			【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】				
消費生活センター運営事業と統合 ・消費生活センター運営、リーフレット作成 ・消費生活啓発品の作成、配布 ・消費生活問題学習会、研修参加 ・小学生向け消費者啓発標語イラスト募集 ・各種法律(表示・計量)に基づく立入検査 ※PIO-NET新システムへ移行			・消費生活センター運営、リーフレット作成 ・消費生活啓発品の作成、配布 ・消費生活問題学習会、研修参加 ・小学生向け消費者啓発標語イラスト募集 ・各種法律(表示・計量)に基づく立入検査 ・特定計量器定期検査				・消費生活センター運営、リーフレット作成 ・消費生活啓発品の作成、配布 ・消費生活問題学習会、研修参加 ・小学生向け消費者啓発標語イラスト募集 ・各種法律(表示・計量)に基づく立入検査					
■ 事業費												
財源内訳			R06年度	R07年度								
	国	庫	支出金	0	0							
	県		支出金	212	156							
	地		方	債	0	0						
	そ		の	他	0	0						
	一		般	財	源	185	143					
歳入計 (千円)			397	299								
歳出内訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)								
	07	報償費	52	52								
	10	需用費	325	242								
	11	役務費	0	2								
	18	負担金補助及び交付金	20	3								
	歳出計 (千円) (A)			397	299							
伸び率 (%)				-24.68								
備考	総合計画 89 ページ 予算書 144 ページ											

# 令和 6年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	消費生活に関する啓発活動	回	目標	3.00	9.00	10.00
	リーフレット配布や広報掲載等		実績	9.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	相談件数	件	目標	330.00	300.00	310.00
	消費生活センター相談対応（電話・来訪・文書等）		実績	298.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	消費者の安心・安全な暮らしを守るため
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	全市民が対象となる事業であり、行政が実施すべきである。
	手段の妥当性	A 妥当である	他市町村と比較しても一般的な手段である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	国からの補助金を活用している。また、民間を含めた各機関と連携している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全市民を対象としている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	毎年の啓発活動を工夫し対象者を広げている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画どおり実施している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
消費生活問題が多様化・複雑化しており、啓発活動が重要である。 特に相談の多い高齢者と、情報機器の普及や成人年齢引き下げによる影響が大きい若年層向けの啓発に重点を置く。 また、消費生活センターの認知度向上する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
「消費生活センター運営事業」と統合し、啓発活動と相談対応の一体化や効率的なセンター運営、将来的な相談員不足等に対応するため県や近隣市町村との連携促進を図る。			

## ■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input checked="" type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 詐欺などの犯罪は年々増加傾向にあり、相談件数も増えている。また、手口が巧妙かつ複雑化していることから、社会情勢に合った対応が求められる。対象は高齢者だけではなく若年層への啓発も実施していく必要がある。なお本事業と「消費生活センター運営事業」を統合して事業の効率化を図るとともに、相談員の人材育成も進めていく。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり</p>
<p>管理課連絡欄</p>